

(通信・放送承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
無形固定資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000	-	-	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000	-	-	221,000	
投資その 他の資産	投資有価証券	15,184,766,558	6,811,519	318,998,001	14,872,580,076	-	-	14,872,580,076	
	長期性預金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	長期未収入金	0	112,588,967	45,933,266	66,655,701	-	-	66,655,701	
	長期貸付金	3,803,600,000	0	2,217,496,000	1,586,104,000	-	-	1,586,104,000	
	破産更生債権等	0	8,520,000	0	8,520,000	-	-	8,520,000	
	敷金・保証金	9,860,149	0	531,235	9,328,914	-	-	9,328,914	
	計	19,998,226,707	127,920,486	2,582,958,502	17,543,188,691	-	-	17,543,188,691	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
						その他有価証 券評価差額	
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第235回	99,395,000	100,000,000	99,588,680	0		
	政府保証第162回中小企業債券	496,490,000	500,000,000	497,662,888	0		
	政府保証第169回中小企業債券	299,850,000	300,000,000	299,887,921	0		
	政府保証第7回国民生活債券	499,750,000	500,000,000	499,813,184	0		
	政府保証第808回公営企業債券	199,036,000	200,000,000	199,354,407	0		
	政府保証第812回公営企業債券	899,689,000	900,000,000	899,783,759	0		
	政府保証第813回公営企業債券	1,297,660,000	1,300,000,000	1,298,367,617	0		
	政府保証第8回住宅金融公庫債券	596,304,000	600,000,000	597,544,771	0		
	第2回公営企業債券	599,640,000	600,000,000	599,739,528	0		
	第4回国際協力銀行債券	399,760,000	400,000,000	399,831,157	0		
	第16回道路債券	1,521,671,500	1,550,000,000	1,526,469,657	0		
	第6回都市基盤整備債券	979,270,000	1,000,000,000	982,862,414	0		
	第7回都市基盤整備債券	491,375,000	500,000,000	492,821,265	0		
	関西電力株式会社第430回社債	1,499,850,000	1,500,000,000	1,499,895,468	0		
	関西電力株式会社第431回社債	499,950,000	500,000,000	499,964,258	0		
	中部電力株式会社第458回社債	1,099,670,000	1,100,000,000	1,099,759,263	0		
	東京電力株式会社第485回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	東京電力株式会社第489回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	東京電力株式会社第493回社債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	0		
	東京電力株式会社第495回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	日本電信電話株式会社第46回電信電話債券	599,880,000	600,000,000	599,910,221	0		
	トヨタ自動車株式会社第6回無担保社債	199,930,000	200,000,000	199,947,721	0		
	株式会社神戸製鋼所第5回無担保社債	499,750,000	500,000,000	499,858,297	0		
	計		14,828,920,500	14,900,000,000	14,843,062,476	0	
その他有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	伊万里情報センター(株)	29,517,600	-	29,517,600	-	-	
貸借対照表 計上額合計				14,872,580,076			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年内 返済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
融資貸付金	3,803,600,000	0	1,374,598,000	8,520,000	2,420,482,000 (834,378,000)	(注1)
計	3,803,600,000	0	1,374,598,000	8,520,000	2,420,482,000 (834,378,000)	

(注1) 当期減少額の回収額は、期日返済及び一括返済によるものであります。
 当期減少額の償却額は、破産更生債権等にしたことによるものであります。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金(産投特会)	3,689,605,624	0	969,935,901	2,719,669,723 (779,023,952)	2.37	平成23年9月25日	
計	3,689,605,624	0	969,935,901	2,719,669,723 (779,023,952)			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,642,867	4,944,817	5,642,867	0	4,944,817	
計	5,642,867	4,944,817	5,642,867	0	4,944,817	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,663,862,000	1,069,238,000	1,594,624,000	162,744,997	45,629,952	117,115,045	
一般債権	2,467,792,000	1,041,838,000	1,425,954,000	66,174,997	31,229,952	34,945,045	(注1)
貸倒懸念債権	187,550,000	27,400,000	160,150,000	88,050,000	14,400,000	73,650,000	(注2)
破産更生債権等	8,520,000	0	8,520,000	8,520,000	0	8,520,000	(注2)
短期貸付金	1,139,738,000	305,360,000	834,378,000	48,035,808	20,991,430	27,044,378	
一般債権	1,104,038,000	293,160,000	810,878,000	27,187,808	10,643,430	16,544,378	(注1)
貸倒懸念債権	35,700,000	12,200,000	23,500,000	20,848,000	10,348,000	10,500,000	(注2)
長期未収入金	112,588,967	45,933,266	66,655,701	2,942,530	1,352,443	1,590,087	
一般債権	112,588,967	45,933,266	66,655,701	2,942,530	1,352,443	1,590,087	(注1)
未収収益	2,310,369	900,062	1,410,307	59,319	27,873	31,446	
一般債権	2,310,369	900,062	1,410,307	59,319	27,873	31,446	(注1)
未収入金	50,922,654	13,923,582	36,999,072	1,197,909	511,529	686,380	
一般債権	50,922,654	13,923,582	36,999,072	1,197,909	511,529	686,380	(注1)
計	3,969,421,990	1,435,354,910	2,534,067,080	214,980,563	68,513,227	146,467,336	

(注1) 貸倒実績率によっております。

(注2) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	320,392	0	320,392	
退職一時金に係る債務	0	320,392	0	320,392	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	320,392	0	320,392	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	18,866,401,485	0	0	18,866,401,485	
民間出資金	51,854,572	0	0	51,854,572	
計	18,918,256,057	0	0	18,918,256,057	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6) 4,391	- -	- -	- -
職員	(7,412) 52,573	- 2	- -	- -
合計	(7,418) 56,964	- 2	- -	- -

役員及び職員における()は非常勤であり、外数で記載しております。

役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給

本給月額は、理事長1,301,000円以内、理事906,000円以内、監事843,000円以内で定める額を支給

特別調整手当は、小金井本部にあっては、本給月額の10%、芝本部にあっては本給月額の12%をそれぞれ支給

特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた額を支給

職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構職員給与規程及び国家公務員退職手当法等により支給し、概要は次のとおりです。

給与は、本給及び諸手当を支給

本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給

諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務及び期末勤勉手当を支給

職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給

期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

支給人員の算定方法

上記支給金額については、専任及び共通経費を按分した金額を記載しております。

支給人員は、一般勘定に年間平均支給人員を記載しており、専任分を再掲しております。

10. 主な資産・負債の内容

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:円)

種別	金額
普通預金	1,967,903,293
計	1,967,903,293